

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は45.6%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲41.0となった。前期（▲41.9）から0.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」とみる企業は51.0%で、景況感DIは▲46.9となった。前期（▲44.6）から2.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」が前期から改善し、それ以外の7業種は前期から悪化した。特に、「食料品製造」は前期比で12.2ポイント減少した。

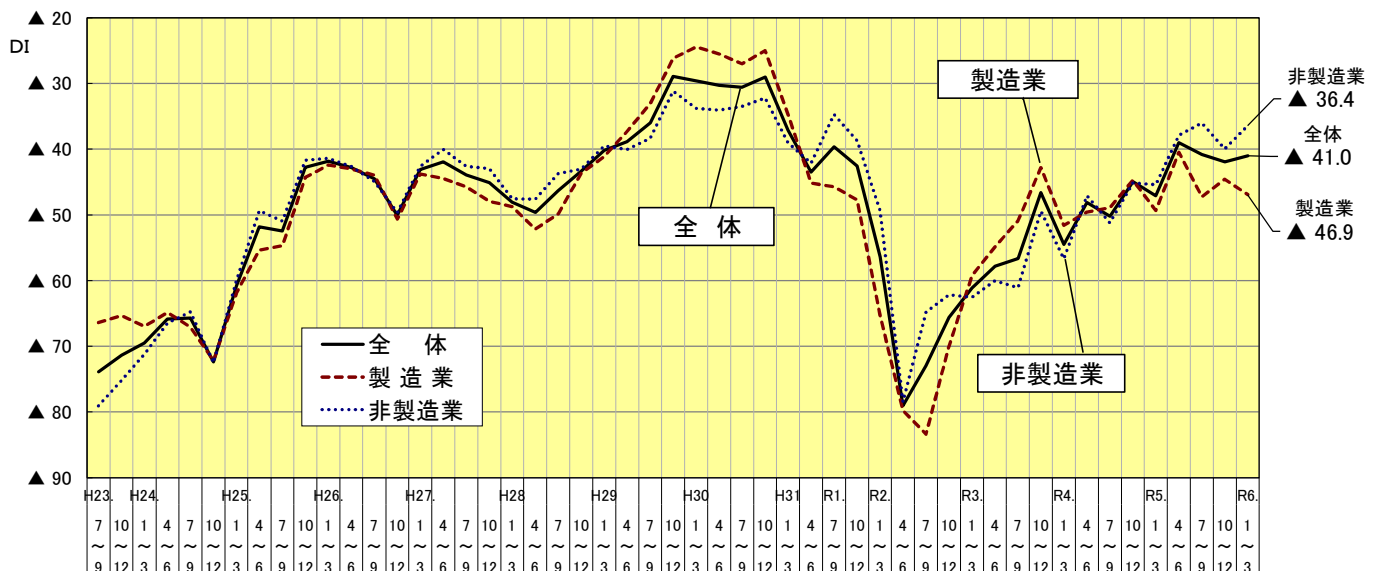
○非製造業

「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は41.4%で、景況感DIは▲36.4となった。前期（▲40.0）から3.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

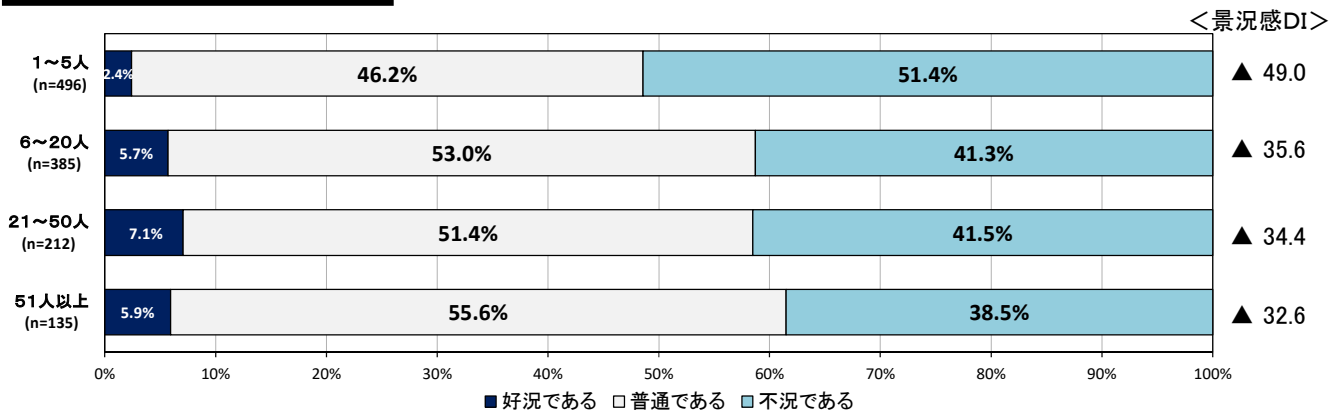
業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「サービス業」が前期から悪化し、それ以外の5業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で28.6ポイント増加し、前年同期比でも31.7ポイント増加した。

景況感DIの推移

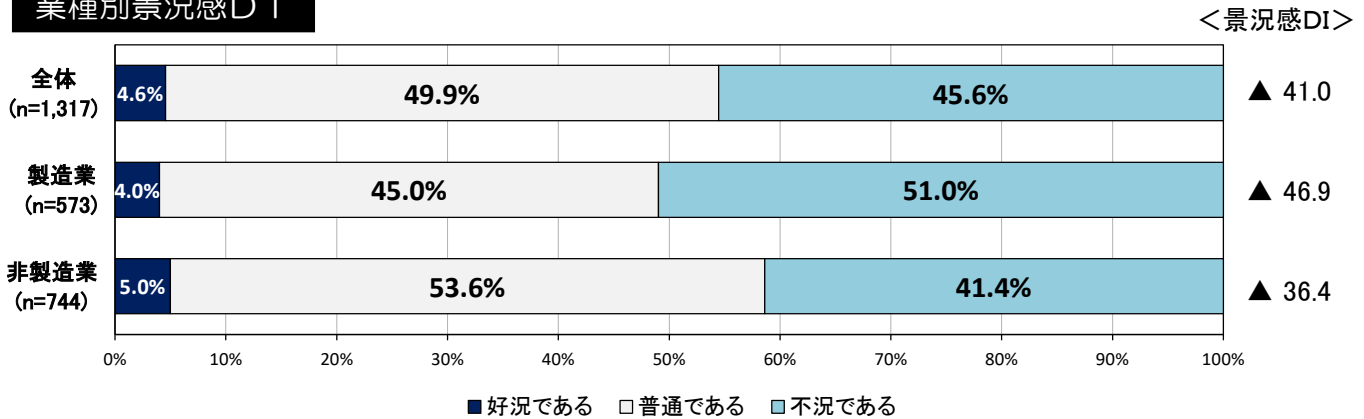
	当期DI (R6. 1-3)	前期比 (R5. 10-12)	前年同期比 (R5. 1-3)	来期見通しDI (R6. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R6. 1-3の見通し)
全 体	▲41.0	+0.9	+6.1	▲11.9	+5.8
製 造 業	▲46.9	▲2.4	+2.4	▲12.1	+6.0
非製造業	▲36.4	+3.6	+9.0	▲11.7	+5.6



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



来期（令和6年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%（前回調査(R5.10-12月)比+2.4ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.4ポイント）だった。先行きDIは▲11.9（前回調査比+5.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。

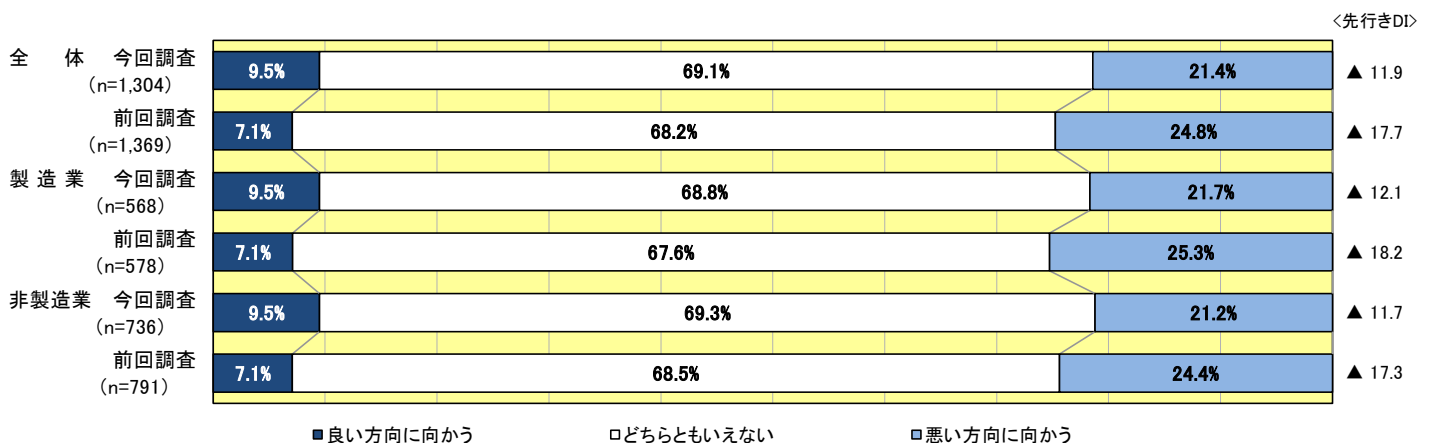
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲12.1（前回調査比+6.0）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.6ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲11.7（前回調査比+5.6）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.2%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より3.2ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R5. 1～3月期	R5. 4～6月期	R5. 7～9月期	R5. 10～12月期	R6. 1～3月期 (当 期)	増 減		R6. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 47.1	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 41.0	0.9	6.1	▲ 11.9
製 造 業	▲ 49.3	▲ 40.5	▲ 47.3	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 2.4	2.4	▲ 12.1
食料品製造	▲ 53.8	▲ 15.1	▲ 27.1	▲ 24.5	▲ 36.7	▲ 12.2	17.1	▲ 4.3
繊維工業	▲ 72.7	▲ 69.4	▲ 73.5	▲ 67.7	▲ 56.8	11.0	16.0	▲ 21.6
家具・装備品	▲ 43.8	▲ 63.3	▲ 65.4	▲ 46.7	▲ 29.6	17.0	14.1	▲ 11.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 64.0	▲ 51.1	▲ 55.1	▲ 62.5	▲ 73.9	▲ 11.4	▲ 9.9	▲ 23.9
印刷業	▲ 74.4	▲ 48.9	▲ 62.5	▲ 53.7	▲ 44.7	8.9	29.6	▲ 26.3
化学工業	▲ 50.0	▲ 25.6	▲ 41.9	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 1.1	22.1	4.7
プラスチック製品	▲ 49.0	▲ 49.0	▲ 49.0	▲ 53.1	▲ 49.0	4.0	0.0	▲ 18.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.8	▲ 43.6	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 54.0	7.5	▲ 3.2	▲ 8.0
金属製品	▲ 33.8	▲ 35.9	▲ 34.9	▲ 41.3	▲ 52.2	▲ 11.0	▲ 18.4	▲ 3.0
電気機械器具	▲ 35.7	▲ 31.1	▲ 35.9	▲ 28.3	▲ 38.2	▲ 9.9	▲ 2.5	▲ 9.3
輸送用機械器具	▲ 37.7	▲ 24.6	▲ 35.8	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 12.0
一般機械器具	▲ 45.9	▲ 49.2	▲ 53.3	▲ 40.0	▲ 51.7	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 18.3
非 製 造 業	▲ 45.4	▲ 37.9	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 36.4	3.6	9.0	▲ 11.7
建 設 業	▲ 39.4	▲ 42.6	▲ 31.2	▲ 31.6	▲ 25.7	6.0	13.7	▲ 16.7
総合工事業	▲ 45.1	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 34.6	▲ 30.0	4.6	15.1	▲ 20.4
職別工事業	▲ 46.3	▲ 46.7	▲ 39.6	▲ 35.8	▲ 26.9	8.9	19.4	▲ 17.3
設備工事業	▲ 26.0	▲ 36.7	▲ 22.8	▲ 24.5	▲ 20.0	4.5	6.0	▲ 12.2
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 52.0	▲ 48.7	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 21.0
(卸売業)	▲ 43.1	▲ 40.3	▲ 34.1	▲ 43.5	▲ 45.0	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 14.2
繊維・衣服等	▲ 52.4	▲ 64.7	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 21.4	33.6	31.0	▲ 21.4
飲食料品	▲ 63.3	▲ 26.9	▲ 25.0	▲ 42.3	▲ 46.4	▲ 4.1	16.9	▲ 17.9
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 41.9	▲ 29.0	▲ 34.4	▲ 25.8	▲ 39.3	▲ 13.5	2.6	▲ 28.6
機械器具	▲ 18.2	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 34.8	▲ 52.0	▲ 17.2	▲ 33.8	0.0
その他	▲ 34.6	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 56.0	10.7	▲ 21.4	▲ 4.0
(小売業)	▲ 60.1	▲ 55.8	▲ 55.6	▲ 55.4	▲ 59.4	▲ 4.0	0.7	▲ 27.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 74.3	▲ 63.2	▲ 73.0	▲ 71.4	▲ 71.0	0.5	3.3	▲ 29.0
飲食料品	▲ 52.6	▲ 44.4	▲ 52.6	▲ 43.2	▲ 64.7	▲ 21.5	▲ 12.1	▲ 35.3
機械器具	▲ 55.0	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 38.7	▲ 55.2	▲ 16.5	▲ 0.2	▲ 17.9
その他	▲ 60.0	▲ 63.4	▲ 44.4	▲ 63.2	▲ 48.7	14.4	11.3	▲ 25.6
飲 食 店	▲ 45.9	▲ 31.7	▲ 37.1	▲ 42.9	▲ 14.3	28.6	31.7	8.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 21.6	▲ 9.8	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 7.7	9.0	13.9	9.6
運 輸 業	▲ 48.3	▲ 39.6	▲ 53.8	▲ 49.1	▲ 42.3	6.8	6.0	▲ 21.6
不 動 産 業	▲ 33.3	▲ 32.7	▲ 30.2	▲ 47.2	▲ 26.3	20.9	7.0	▲ 10.8
サ ー ビ ス 業	▲ 50.3	▲ 26.8	▲ 28.4	▲ 32.7	▲ 35.8	▲ 3.1	14.5	▲ 0.6
専門サービス業	▲ 34.1	▲ 23.4	▲ 14.0	▲ 29.5	▲ 20.0	9.5	14.1	2.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 75.6	▲ 52.8	▲ 51.4	▲ 59.0	▲ 53.8	5.1	21.7	▲ 17.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 50.0	▲ 16.2	▲ 36.1	▲ 25.7	▲ 41.0	▲ 15.3	9.0	21.1
その他の事業サービス業	▲ 40.5	▲ 16.2	▲ 19.5	▲ 18.2	▲ 30.8	▲ 12.6	9.7	▲ 7.7

2 売上げについて

当期（令和6年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.6%、「減少した」企業は40.4%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲25.8となった。
前期（▲7.6）から18.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は15.8%、「減少した」企業は43.9%で、売上げDIは▲28.1となった。前期（▲8.4）から19.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「家具・装備品」「一般機械器具」の2業種が前期から改善し、それ以外の10業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で51.0ポイント減少し、前年同期比でも25.4ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は13.7%、「減少した」企業は37.7%で、売上げDIは▲24.0となった。前期（▲7.0）から17.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「不動産業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「運輸業」は前期比で25.8ポイント減少し、前年同期比でも3.6ポイント減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	DI	前期比	前年同期比
全 体	14.6%	45.0%	40.4%	▲25.8	▲18.1	+1.3
製 造 業	15.8%	40.4%	43.9%	▲28.1	▲19.6	+1.2
非製造業	13.7%	48.5%	37.7%	▲24.0	▲17.0	+1.3

来期（令和6年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は18.9%、「減少する」見通しの企業は27.8%であった。
当期の売上げDI（▲25.8）と比べて、来期DIは▲8.9（当期比+16.9）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上DIは▲8.6（当期比+19.5）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上DIは▲9.1（当期比+14.9）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P43）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和6年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は5.5%、「悪くなった」企業は28.7%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲23.2となった。

前期（▲16.8）から6.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.1%、「悪くなった」企業は31.0%で、資金繰りDIは▲26.0となった。前期（▲18.0）から7.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で38.4ポイント減少し、前年同期比でも11.1ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.8%、「悪くなった」企業は26.8%で、資金繰りDIは▲21.0となった。前期（▲15.9）から5.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」「不動産業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「情報サービス業」は前期比で13.4ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	5.5%	65.9%	28.7%	▲23.2	▲6.4	+2.3
製造業	5.1%	63.9%	31.0%	▲26.0	▲7.9	+0.7
非製造業	5.8%	67.4%	26.8%	▲21.0	▲5.1	+3.6

来期（令和6年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は22.9%であった。

当期の資金繰りDI（▲23.2）と比べて、来期DIは▲13.5（当期比+9.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲15.7（当期比+10.2）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲11.8（当期比+9.2）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P44）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和6年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は36.7%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲28.5となった。前期（▲22.7）から5.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.3%、「悪くなった」企業は39.8%で、採算DIは▲30.5となった。前期（▲20.6）から9.8ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「一般機械器具」の3業種が前期から改善し、それ以外の9業種は悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で25.5ポイント減少し、前年同期比でも7.1ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は34.3%で、採算DIは▲27.1となった。前期（▲24.2）から2.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「情報サービス業」「サービス業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「飲食店」は前期比で11.7ポイント増加し、前年同期比でも38.8ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	8.1%	55.2%	36.7%	▲28.5	▲5.9	+7.8
製造業	9.3%	50.9%	39.8%	▲30.5	▲9.8	+7.2
非製造業	7.2%	58.5%	34.3%	▲27.1	▲2.9	+8.4

来期（令和6年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は11.9%、「悪くなる」見通しの企業は28.0%であった。当期の採算DI（▲28.5）と比べて、来期DIは▲16.1（当期比+12.4）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲18.3（当期比+12.2）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲14.4（当期比+12.6）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P45）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和6年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（19.3%）から1.1ポイント増加し、2期ぶりに増加した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が49.3%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.4%、「情報化機器」が22.4%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が65.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.8%、「合理化・省力化」が22.0%と続いている。

〈業種別〉 （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は23.2%で、前期（22.9%）から0.3ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（24.5%）から1.4ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「電気機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から増加し、それ以外の8業種は減少した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が71.3%で最も高く、次いで、「車輛・運搬具」が19.9%、「情報化機器」が17.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が68.4%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が37.5%、「合理化・省力化」が26.5%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.1%で、前期（16.6%）から1.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（18.0%）から0.1ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」「不動産業」の3業種が前期から減少し、それ以外の4業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が39.0%で最も高く、次いで、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が27.2%、「情報化機器」が同じく27.2%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が62.1%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が28.0%、「合理化・省力化」が17.4%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	20.3%	79.7%	+1.1	▲0.5
製 造 業	23.2%	76.8%	+0.3	▲1.4
非製造業	18.1%	81.9%	+1.5	+0.1

来期（令和6年4～6月期）の見通し

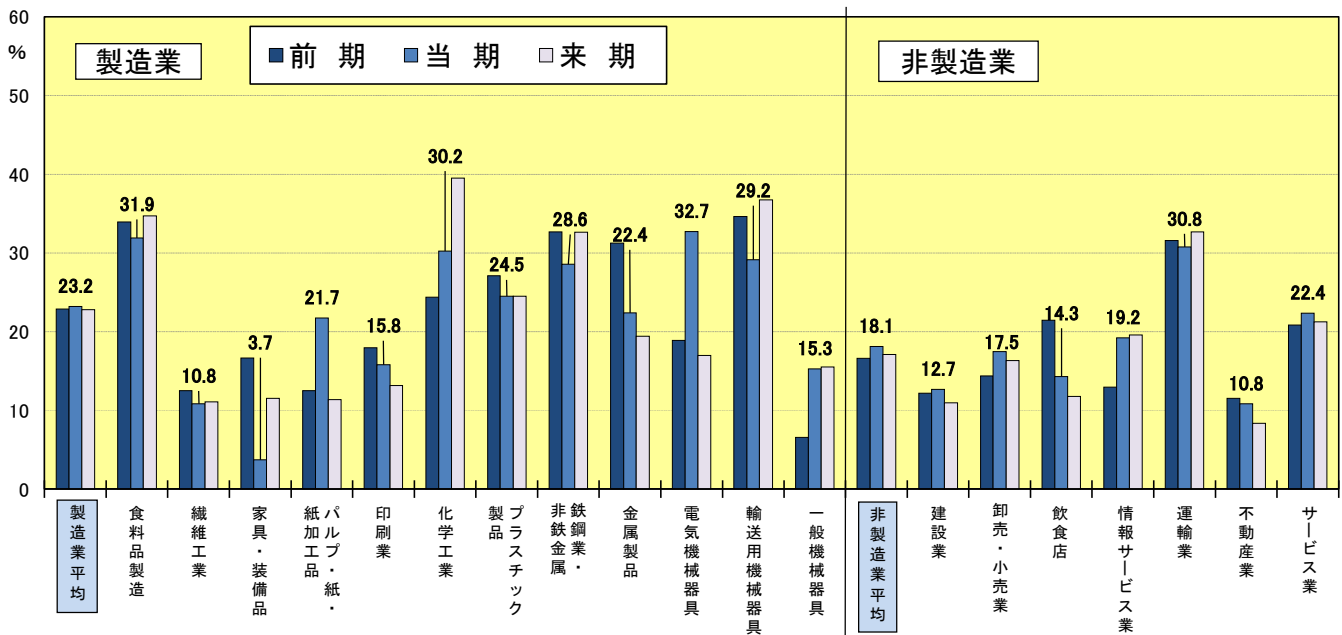
来期に設備投資を実施する予定の企業は19.6%で、
当期（20.3%）から0.7ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は製造業で22.8%、非製造業で17.1%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

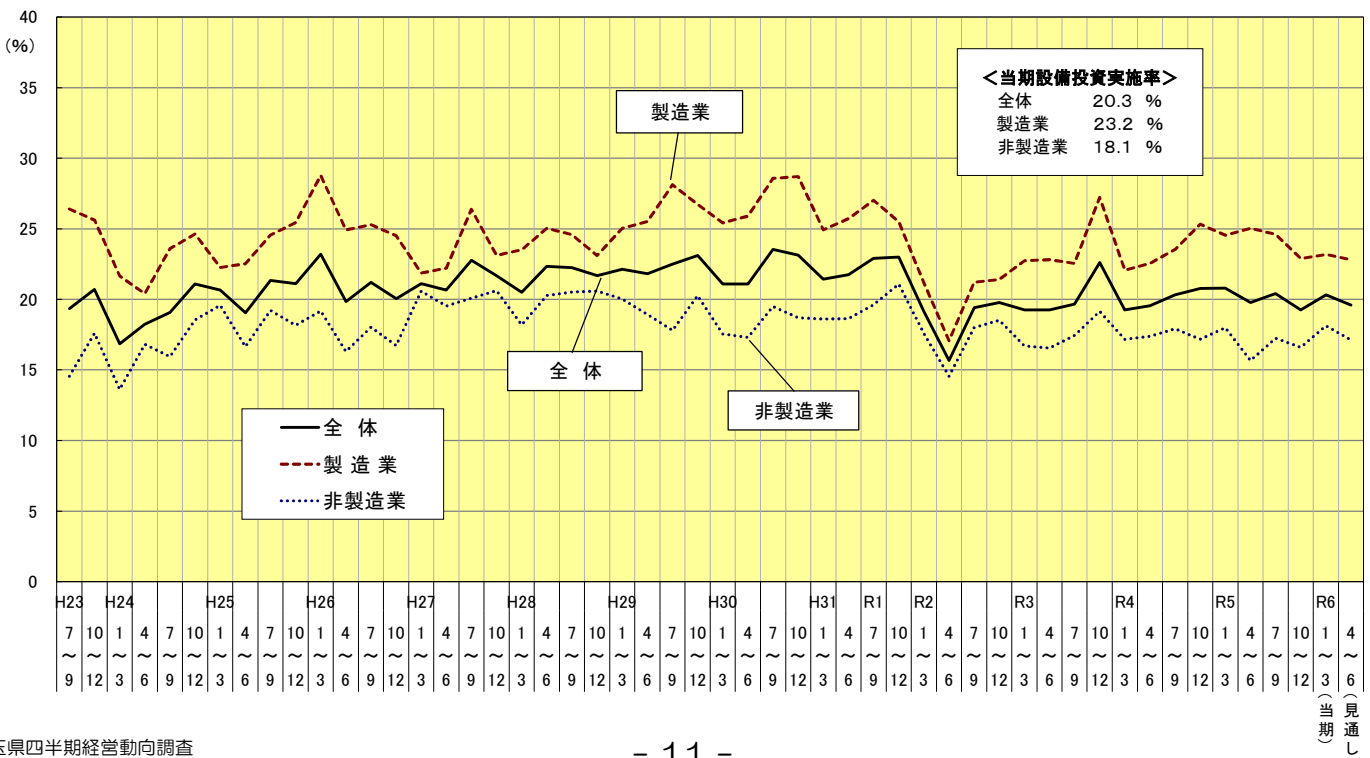
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P46)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

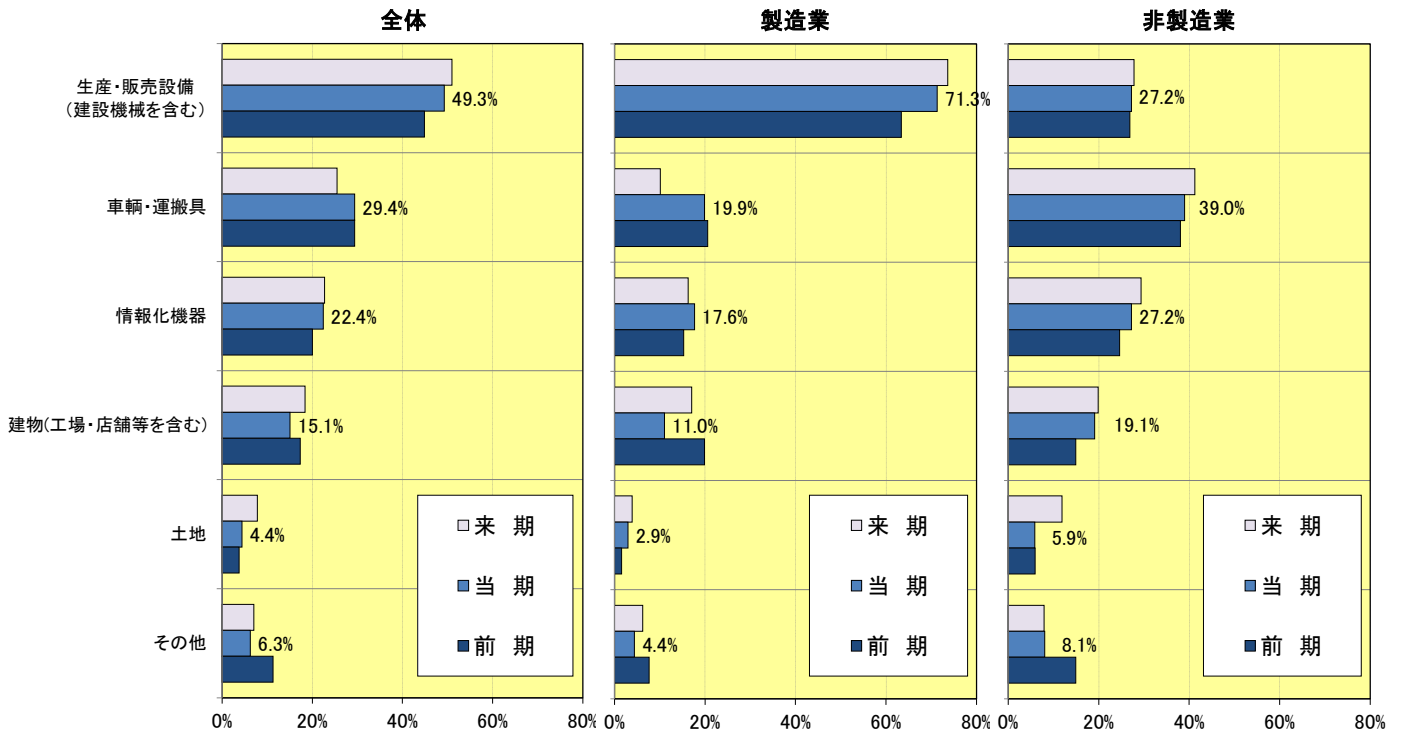


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

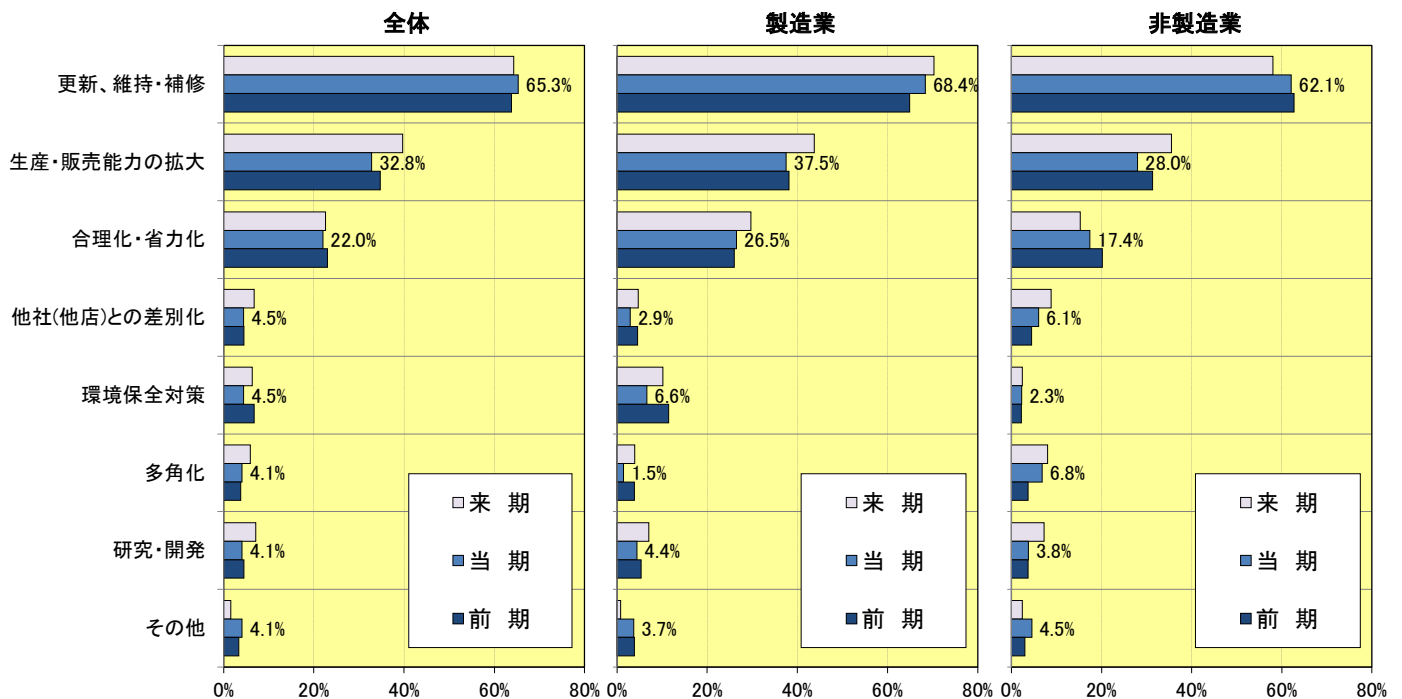


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。